

サービス産業動向調査 ニュース No. 21 平成 26 年 9 月発行

総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区若松町 19 番 1 号

サービス産業動向調査「拡大調査」について

統計局統計調査部経済統計課長 高田 聖治

爽秋の候、サービス業を営む企業、事業所の皆さまにおかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、ご多用なところ、サービス産業動向調査にご回答いただいた皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

サービス産業動向調査は、GDPを始めとする各種経済指標の精度向上や、政策の企画立案、経済活動の意思決定等に資することを目的として、平成 20 年 7 月に調査を開始しました。25 年 1 月には、結果精度の向上と利活用の拡充を図るため、大幅な見直しを行い、更に、同年 6 月、初めて「拡大調査」を実施しました。

拡大調査は、詳細な産業分類による事業活動や都道府県別の状況を把握する目的で、ご回答いただく事業所の数を増やし、企業の皆さまには、事業活動ごとに都道府県別の売上高をご回答いただく形で、毎年実施するものです。

拡大調査の結果により、事業活動が多岐にわたるサービス産業の活動状況を詳細な区分で見ることができ、これまでは全国値のみであった年間売上高について都道府県別に把握することが可能となりました。

2 回目となる本年は、企業等を対象として 9 月に実施いたします。

昨年の拡大調査結果の一例をご紹介します。

平成 24 年の年間売上高について、産業大分類で見ますと、「運輸業、郵便業」が最も高くなっておりますが、詳細な産業分類で見ますと、「パチンコホール」が最も高くなっております。

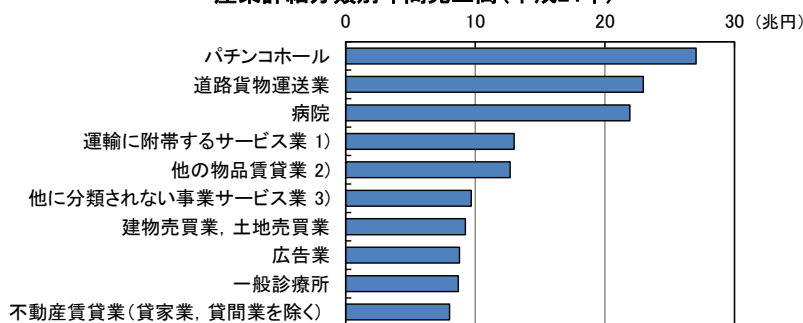
また、従業者 1 人当たりの年間売上高は、産業大分類で見ますと「不動産業、物品賃貸業」が最も高く、詳細な分類で見ますと「競輪・競馬等の競争場、競技団」が最も高くなっています。

都道府県の状況を見ますと、年間売上高が最も高いのは東京都で、次いで大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県となっております。この 5 都府県で約 5 割を占めています。

このように、拡大調査によって、サービス産業の状況をより多角的にとらえることができるようになりました。更に、毎年実施することにより、経年変化も捉えることができるようになりますので、国や地方の経済政策や皆さまの事業活動にも更に有効に利活用されることが期待されます。

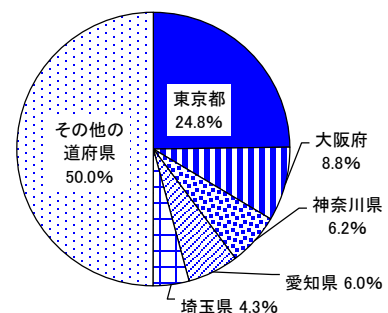
企業等、事業所の皆さまにおかれましては、ご多用のところ恐縮ですが、引き続き、本調査へのご理解とご回答を何卒よろしくお願い申し上げます。

産業詳細分類別年間売上高(平成24年)



注 1) 有料道路経営業、飛行場業など
2) 総合リース業、事務用機械器具賃貸業、レンタルビデオ業など
3) イベント企画、コールセンターなど

年間売上高の上位5都府県のシェア
(平成24年)(サービス産業計)



サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

平成 26 年 6 月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等（注 1）

▶ 月間売上高は、29.1 兆円。前年同月比 2.7%の増加。

- ・増加：「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」など 6 産業
- ・減少：「教育，学習支援業」、「生活関連サービス業，娯楽業」など 3 産業

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、-1.2（需要状況 D I）。

- ・「増加した」18.4%、「減少した」19.5%、「特段の変化はない」57.6%

需要状況 D I = 「増加した」 - 「減少した」

図 1 月間売上高—産業大分類別（平成 26 年 6 月）

項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業，郵便業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業（注 2）	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）（注 3）
月間売上高（百万円）	29,056,112	4,888,758	4,979,613	3,842,441	2,368,756	2,164,690	3,845,044	265,823	3,702,604	2,998,383
対前年同月比（%）	2.7	2.0	4.3	7.2	6.5	-0.7	-2.3	-5.4	1.8	4.0

売上高の前年同月比

☀️ ……5%以上 ☀️ ……3%以上5%未満 ☀️ ……0%以上3%未満 ☁️ ……-3%以上0%未満 ☔️ ……-5%未満

2. サービス産業の事業従事者数（注 4）

▶ 事業従事者数は、2853 万人。前年同月比 1.0%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「医療，福祉」など 8 産業

図 2 事業従事者数—産業大分類別（平成 26 年 6 月）

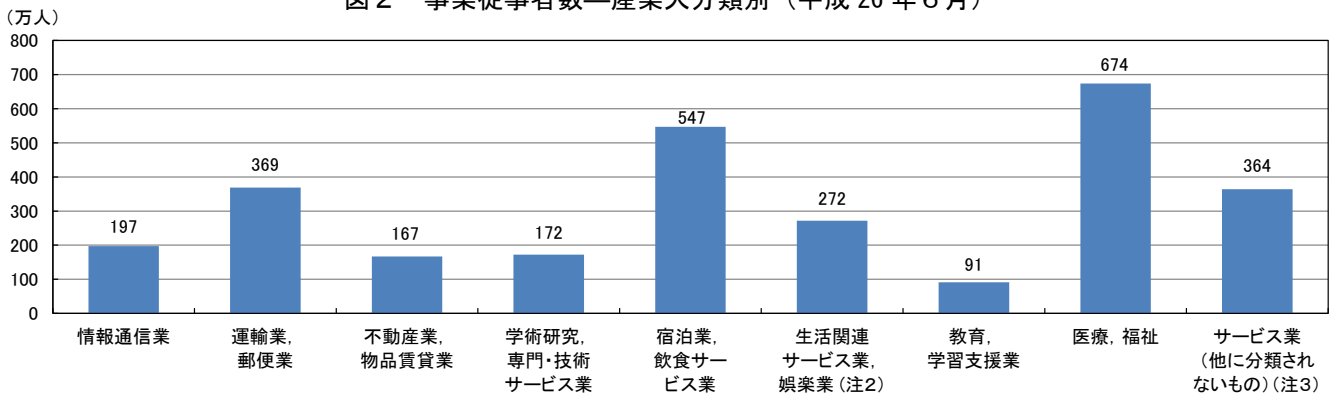
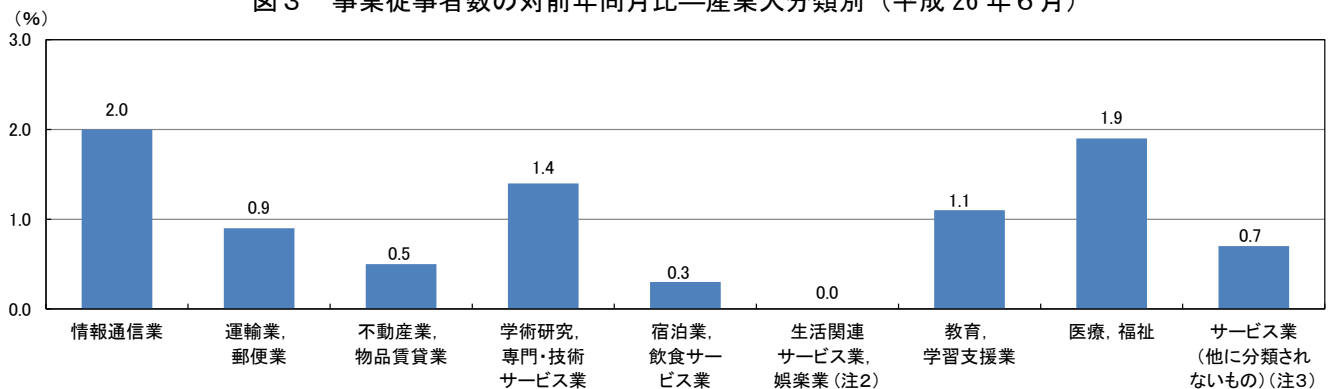


図 3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成 26 年 6 月）



注 1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注 2 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注 3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注 4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

調査票の提出は、翌月の 20 日までに最寄りのポストへ投函してください。

拡大調査のQ&A

調査の実施について

Q. なぜ拡大調査を実施するのですか。

A. 毎月ご回答いただいている月次調査では、全国の大まかな産業区分による売上高や事業従事者数の動向を把握しておりますが、より詳細な産業区分による事業活動の実態や、地域別の状況も明らかにしてほしいというご要望をいただき、平成 25 年から拡大調査を実施しています。

Q. なぜ当社が調査の対象になったのですか。

A. 拡大調査は、資本金 1 億円以上などの条件に該当する企業等については、すべてに調査をお願いしています。調査の趣旨をご理解いただき、是非ご回答いただきますようお願いいたします。

※ 上記の条件に該当しない事業所については、平成 26 年経済センサス - 基礎調査の結果により代替が可能ですので、本年は拡大調査は行いません。

また、情報通信業については、類似の年次調査があるため、拡大調査は行いません。

Q. 毎月回答していますが、拡大調査にも回答しなければいけませんか。

A. 毎月の調査では、事業活動ごとの 1 か月間の売上高や企業全体の事業従事者数を調査しておりますが、拡大調査では、都道府県別の年間売上高や事業活動ごとの 6 月末日現在の事業従事者数を調査いたします。また、月次調査でご回答いただいている毎月の売上高は決算前のものですが、拡大調査では決算済の 1 年間の売上高を調査いたします。

このように、調査内容が異なりますので、拡大調査にもご回答いただきますようお願いいたします。

記入の仕方について

Q. 年間売上高（収入額）の範囲・定義は何ですか。

A. 年間売上高（収入額）とは、サービス等を提供した対価として得られたもので、仕入高や給与などの経費を差し引く前の 1 年間の金額をいいます。調査票の各事業活動欄及び企業全体（合計）欄には、それぞれの売上高（損益計算書において営業収益、売上高などとよばれるもの）の金額をご記入ください。複数の都道府県や海外で事業展開している場合は、地域別票にもご記入ください。

なお、経営組織が「会社以外の法人」又は「法人でない団体」の場合、運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金等の売上高以外の収入があれば、事業活動を継続するための収入欄に、事業活動ごとに記入してください。

Q. 複数の事業活動を兼務している従事者はどのように記入すればよいですか。

A. 従事している事業活動それぞれに計上してください。なお、特定の事業活動に従事していることが難しい、管理部門に所属する方や役員の方は「その他」に含めて記入してください。

結果の公表について

Q. 結果はどのように公表されるのですか。

A. 平成 26 年調査の結果は、27 年度に総務省統計局ホームページで公表する予定です。

※ 「拡大調査票（企業等用）」の記入方法につきましては、調査対象の皆様にお送りしております「拡大調査票（企業等用）の記入のしかた」をご参照ください。以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

サービス産業動向調査の月次調査についても、引き続きのご回答をお願いいたします。

オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。

詳細については、「オンライン使用ガイド」をご参照ください。以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索 

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（平成26年9月から11月の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成26年9月30日（火）	平成26年7月分	平成26年4月分
平成26年10月30日（木）	平成26年8月分	平成26年5月分
平成26年11月下旬	平成26年9月分 平成26年7～9月期	平成26年6月分 平成26年4～6月期

- 平成25年拡大調査（確報）の結果については、26年以内に公表する予定です。
- 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索 

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。